

# 令和元年 度

## 第 1 回 川口市産業労働行政審議会

### 資 料

日 時 令和元年 5 月 3 0 日 (木) 午後 3 時 3 0 分

場 所 ワークファンルーム

# 川口市産業労働行政審議会

## 次 第

### 1 開 会

### 2 委嘱書の交付

### 3 会長・副会長の互選

### 4 議 題

(1) 川口市地域貢献事業者選考部会の設置について

### 5 報告事項

(1) 令和元年度産業労働行政の概要について

(2) SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2019の開催について

(3) プレミアム付き商品券発行支援事業について

(4) 川口市市産品フェア2019の開催について

### 6 そ の 他

### 7 閉 会

## 議題（１） 川口市地域貢献事業者選考部会の設置について

### ○事業の内容について

#### 1 目 的

- （１）地域貢献活動を実施している中小企業を、「まちづくり」に貢献する事業者として公的に認定し、地域、市民、顧客、取引先及び金融機関等からの信用力を向上させることで、事業経営の向上につなげる。
- （２）中小企業、市民及び行政が協働のまちづくりを行っていくことで、様々な社会的課題の解決と産業及び地域社会の発展に寄与する。

#### 2 認定の対象となる事業者

社会的課題の解決に向けた取り組みを実施している事業者かつ地域貢献活動が事業経営の向上につながることを認識している事業者。

- （１）中小企業者（個人事業主も含む）、農業者
- （２）中小企業等協同組合法に規定する中小企業等協同組合
- （３）農業協同組合法に規定する農業協同組合
- （４）商店街（任意商店街も含む）
- （５）その他市長が認めた者

#### 3 認定期間 3年（更新3年）

#### 4 募集時期 令和元年5月20日～6月14日

#### 5 支援策等

##### （１）認定、表彰及び認定事業者PR支援

- ア 地域貢献事業者認定式
- イ 地域貢献活動表彰（活動の実績に基づく表彰状及び報奨金の授与）  
（認定期間（更新は含まず） 1回限り 1事業者あたり10万円）
- ウ 認定事業者を市内外へ周知（HP、パンフレット配布、記者発表等）

##### （２）認定事業者の特典

- ア 地域貢献事業者資金融資制度
- イ 商店街、製造業が実施する地域コミュニティ活動に対する補助制度
  - ① 住工共生コミュニティ活動事業補助金（補助率30%→50%）
  - ② 商店街コミュニティ活動事業補助金（補助率30%→50%）
- ウ 事業所税相当額の一部を補助  
（認定期間（更新は含まず） 1回限り 1事業者あたり10万円）
- エ 展示会等出展事業助成金〔公益財団法人川口産業振興公社〕  
（限度額30万円→40万円）
- オ 市が発注する公共工事のうち、川口市総合評価方式を採用する公共工事において加点される項目を設定（選択評価項目 1点）

## ○選考部会の設置について

### 1 審議事項について

川口市地域貢献事業者認定事業実施要綱第6条の規定による。

(審査及び認定等)

第6条 市長は、第5条に規定する認定の申請があったとき又は、第11条第1項に規定する認定の更新の申請があったときは、認定の是非について審査を行うものとする。

2 市長は、事業者等の審査を行うときは、川口市産業労働行政審議会に諮問するものとする。

### 2 部会の設置について

川口市産業労働行政審議会条例第8条の規定による。

(部会)

第8条 審議会において、特別な事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長をおき、会長が指名する委員をもって充てる。

# 川口市地域貢献事業者認定事業実施要綱

## （目的）

第1条 この要綱は、地域社会への貢献活動を行う事業者等を地域貢献事業者として認定をすることにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。

## （認定対象者）

第2条 認定を受けることができる者は、次の（１）から（３）のいずれかに該当する者（以下「事業者等」という。）とする。

- （１）中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項及び第5項に規定する中小企業者（以下「中小企業者」という。）並びに農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第2条第1項に規定する農業者
- （２）中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合及び農業協同組合法第3条に規定する農業協同組合のほか市長が適当と認めた団体
- （３）その他市長が認めた者

## （申請要件）

第3条 認定の申請をすることができる者は、次の各号に掲げる要件を備えている事業者等ではない。

- （１）別表に該当する事業者等でないこと。
- （２）市内に事務所又は事業所を有し、申請時において3年以上継続して事業を営んでいること。
- （３）市税及び労働保険料を滞納していないこと。

## （募集方法）

第4条 申請の受付は年1回とし、申請時期等は市長が定める。

## （申請方法）

第5条 事業者等が認定の申請を受けようとするときは、次の書類を市長へ提出しなければならない。

- （１）様式第1号の申請書
- （２）様式第2号の取り組みチェックリスト
- （３）様式第3号の目標設定シート
- （４）様式第4号の宣言書
- （５）法人にあつては履歴事項全部証明書、個人にあつては個人事業の開廃業等届出済証明書
- （６）許認可等を要する業においては、当該許認可を受けていることを証する書類の写し
- （７）法人にあつては、労働保険、個人にあつては国民健康保険、国民年金又は後期高齢者医療保険に係る支払いを証する書類の写し
- （８）過去3年間の決算書（貸借対照表、損益計算書）の写し、個人にあつては、確定申告書（控え）の写し（税務署受付印のあるもの）又は国税電子申告納税システム（e-Tax）により申告している場合は、受信通知及び申告データ出力分の写し
- （９）様式第5号の納税確認のための同意書
- （10）事業内容に関する資料（パンフレット等）
- （11）その他市長が必要と認める書類

## （審査及び認定等）

第6条 市長は、第5条に規定する認定の申請があったとき又は、第11条第1項に規定する認定の更新の申請があったときは、認定の是非について審査を行うものとする。

2 市長は、事業者等の審査を行うときは、川口市産業労働行政審議会（以下「審議会」という。）に諮問するものとする。

3 市長は、前項の審査の結果を踏まえ、地域貢献事業者の認定を行う。

4 市長は、前項の規定による認定又は認定の更新をしたときは、当該地域貢献事業者（以下「認定事業者」という。）に対し、認定プレートを交付し、認定しなかったときはその旨を通知するものとする。

#### （認定内容の変更）

第7条 認定事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、様式第6号の認定事項変更届出書を速やかに市長に提出しなければならない。

（1）第5条第1号の申請書に記載されている事項に変更があったとき。

（2）目標設定シートの変更が必要な事由が発生したとき。

（3）その他申請書類等に変更が生じたとき。

#### （認定の取消し）

第8条 市長は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当するとき又は該当するおそれがあるときと認めるときは、認定を取り消すことができる。

（1）第2条に規定する認定対象者及び第3条に規定する申請要件を欠くに至ったとき。

（2）虚偽の申請により認定を受けたとき。

（3）第13条第2項に規定する事業の進捗状況の報告がなされないとき。

（4）その他取消すべき重大な事由が生じたと認められるとき。

#### （認定の辞退）

第9条 認定事業者は、認定継続の意思が無くなったときは、様式第7号の届出書により、市長にその旨を届け出なければならない。

#### （認定の期間）

第10条 第6条第3項の規定による認定の期間は、当該認定をした日から3年間とする。

2 市長は、前項の規定による認定の有効期間が終了となる場合において、前条の規定による認定の辞退があったときを除き、次条の規定により認定の更新をすることができる。

#### （認定の更新）

第11条 認定事業者が認定の更新を受けようとするときは、認定期限の到来する月の2ヶ月前までに、次の各号に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

（1）様式第1号の申請書

（2）様式第3号の目標設定シート

（3）法人にあつては履歴事項全部証明書、個人にあつては個人事業の開廃業等届出済証明書

（4）許可、認可又は免許を要する業にあつては当該書類の写し

（5）その他市長が必要と認める書類

2 更新の認定期間は、前回の認定期間が終了する日の翌日から3年間とする。

#### （公表等）

第12条 市は、認定事業者及び取組み内容等を公表するものとする。

2 市は、認定事業者が実施する事業活動に対し必要な支援を行うものとする。

3 市は、地域貢献活動の促進を図るための情報提供など、必要な支援を行うものとする。

(認定事業者の役割)

第13条 認定事業者は、次の各号に掲げる事項を行うとともに、市及び市民との連携及び協力の促進に努めるものとする。

- (1) 第6条第4項に規定する認定プレートを事務所内又は事業所の入口等に掲げること。
- (2) 認定を受けた日から1年ごとに、事業の進捗状況について市長へ報告すること。
- (3) 認定事業者は互いに連携及び協力し、地域経済の振興及び地域社会の発展に貢献するとともに、市が実施する事業に対し、協力するよう努めること。

(認定事業者の表彰)

第14条 市は、認定事業者が前条第1号及び第2号の規定による役割を行っている認められる場合は、1回に限り表彰を行うものとする。

2 表彰は、被表彰者に対し報奨金10万円を贈呈してこれを行う。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年5月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

(設置)

**第1条** 産業振興に関する諸施策の推進及び本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上することによる労働関係諸施策の推進を図るため、川口市産業労働行政審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

**第2条** 審議会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 市内産業の経営基盤の強化、販路の拡大等の産業振興施策に関する重要事項
- (2) 労使問題に関する重要事項及び雇用の安定の確保等の労働関係施策に関する重要事項

2 審議会は、前項に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べることができる。

(組織)

**第3条** 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

(委員)

**第4条** 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験者
- (2) 産業関係団体を代表する者
- (3) 勤労者を代表する者

(委員の任期)

**第5条** 委員の任期は、2年とする。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

**第6条** 審議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、審議会の会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

**第7条** 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (部会)

**第8条** 審議会は、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長をおき、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の会務を総理し、部会における審議の状況及び結果を審議会に報告するものとする。
- 5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちあらかじめ部会長が指名する者がその職務を代理する。
- 6 部会の会議については、前条の規定を準用する。

(関係者の出席及び資料の提出)

**第9条** 審議会又は部会は、特に必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて、その意見を聴き、又は関係者に資料の提出を求めることができる。

(庶務)

**第10条** 審議会の庶務は、経済部において処理する。

(委任)

**第11条** この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。
- (川口市商工行政審議会条例等の廃止)
- 2 次に掲げる条例は、廃止する。
- (1) 川口市商工行政審議会条例（昭和53年条例第61号）
- (2) 川口市労政協議会条例（平成9年条例第31号）
- (川口市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 3 川口市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和53年条例第9号）の一部を次のように改正する。
- (次のよう略)

## 川口市産業労働行政審議会規則

平成31年 3 月28日規則第11号

(趣旨)

第1条 この規則は、川口市産業労働行政審議会条例（平成31年条例第38号。以下「条例」という。）第11条の規定に基づき、川口市産業労働行政審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員の定数)

第2条 条例第3条に規定する審議会の委員の定数の内訳は、次のとおりとする。

- (1) 知識経験者 5人以内
- (2) 産業関係団体を代表する者 10人以内
- (3) 勤労者を代表する者 5人以内

(部会の設置等)

第3条 条例第8条の規定による部会の設置及び調査審議事項は、審議会の議決により定める。

(会議録の作成)

第4条 会長及び部会長は、会議を開催したときは、会議の日時及び場所、出席委員の氏名、会議の概要その他必要な事項を記載した会議録を作成するとともに、会長にあつては、必要に応じて市長に報告するものとする。

2 会議録には、会長又は部会長及びその指名する出席委員1人が署名しなければならない。

(答申等)

第5条 審議会は、市長の諮問に対する答申又は意見の具申をする場合において、特に必要があると認めるときは、審議過程における参考意見、附帯意見その他行政執行上配慮すべき事項を答申書又は意見書に併記するものとする。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

## 地域貢献事業者認定事業 スケジュール(令和元年度予定)

|                            | 5月 |    |                           | 6月                        |    |    | 7月                       |    |    | 8月 |    |          | 9月 |    |          | 10月 |    |             |
|----------------------------|----|----|---------------------------|---------------------------|----|----|--------------------------|----|----|----|----|----------|----|----|----------|-----|----|-------------|
|                            | 上旬 | 中旬 | 下旬                        | 上旬                        | 中旬 | 下旬 | 上旬                       | 中旬 | 下旬 | 上旬 | 中旬 | 下旬       | 上旬 | 中旬 | 下旬       | 上旬  | 中旬 | 下旬          |
| 地域貢献事業者募集                  |    |    | ←→<br>募集期間<br>5月20日～6月14日 |                           |    |    |                          |    |    |    |    |          |    |    |          |     |    |             |
| 産業労働行政審議会                  |    |    | ●<br>第1回<br>5月30日         |                           |    |    |                          |    |    |    |    |          |    |    | ●<br>第2回 |     |    |             |
| 経営診断                       |    |    |                           | ←→<br>実地審査<br>6月15日～7月16日 |    |    | ←→<br>報告書取りまとめ<br>～8月16日 |    |    |    |    |          |    |    |          |     |    |             |
| (産業労働行政審議会)<br>地域貢献事業者選考部会 |    |    |                           |                           |    |    |                          |    |    |    |    | ●<br>第1回 |    |    |          |     |    |             |
| 地域貢献事業者認定式                 |    |    |                           |                           |    |    |                          |    |    |    |    |          |    |    |          |     |    | ●<br>10月25日 |



# 令和元年度 産業労働行政の概要

## 商工施策の重点

### ■幅広い業種の産業振興のための施策

#### ① 市産品の活用促進

| 実施事業                              | 内 容                                                                                                                  | 問い合わせ                           |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 川口市産品公共工事<br>活 用 促 進 制 度          | 公共工事受注企業に対し、市産品を製造している企業を広く紹介することで、市産品の更なる活用を促進し市内企業の振興を図ります。                                                        | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |
| 委託事業における市<br>内事業者活用促進<br>に関する取り組み | 本市が発注する委託事業を受注した事業者に対し、「川口市物品入札（見積）参加資格者名簿」に登録された市内事業者（市内・準市内）の情報を提供し、必要な資機材・消耗品等を調達する際に活用していただくことで、市内事業者の活用促進を図ります。 |                                 |
| 計量及び商品表示<br>適 正 化 事 業             | 計量器の正確さを確保するために、計量法に基づく定期検査及び立入検査を実施します。また、消費者保護のために、商品表示に関する各種立入検査を実施します。                                           |                                 |

#### ② 市内産業の魅力発信

| 実施事業                     | 内 容                                                                                                   | 問い合わせ                           |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 川 口 市 市 産 品<br>フ ェ ア 事 業 | 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用を PR しします。 | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |
| 川 口 市 市 産 品<br>カタログ作成事業  | 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどの「川口ブランド」を市内外の企業や市民等に広く周知します。                            |                                 |
| ものづくりネット<br>ワーク運営事業      | 企業情報発信・支援策情報受信・受発注拡大を応援するWebサイトです。                                                                    | 川口産業振興公社<br>☎048-263-1110       |

#### ③ 幅広い業種の企業誘致の推進

| 実施事業                  | 内 容                                                                                | 問い合わせ                             |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 市街化調整区域の<br>産 業 的 活 用 | 市街化調整区域における主要幹線道路等の沿道において、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認め、緑農地を保全しつつ、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図ります。 | 産業労働政策課<br>産業創出係<br>☎048-258-1619 |
| 企 業 立 地 補 助 金         | 市内特定地域において製造業の用に供する工場の立地等を行う事業で、一定規模以上の新設・増設を行う事業者に対して一部補助をします。                    |                                   |
| 土 地 バ ン ク 事 業         | 市保有地の活用や、民間団体との連携により、事業者の立地促進を図ります。                                                |                                   |

### ■中小企業・小規模企業支援のための施策

#### ④ 産業支援機関と連携した経営支援の強化

| 実施事業                      | 内 容                                                                                                                                                               | 問い合わせ                             |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 経済レポートの発行                 | 効果的な産業振興策を講じるための基礎資料とし、また市内企業等に事業経営の参考としてもらうため、市内企業を対象としたアンケートを実施し、経済レポートを作成・公表しています。                                                                             | 産業労働政策課<br>政策係<br>☎048-259-9025   |
| 中小企業都市連絡<br>協 議 会 運 営 事 業 | 「ものづくり」中小企業が集積する6都市で構成された「中小企業都市連絡協議会」において、中小企業振興に関する諸課題について協議し、地域経済の活性化に取り組むとともに、「中小企業都市サミット」を開催し6都市が連携し共同で国の関係機関に提言などを行っています。<br>・加盟都市 川口市、墨田区、大田区、岡谷市、東大阪市、尼崎市 | 産業労働政策課<br>産業創出係<br>☎048-258-1619 |
| 中 小 企 業 資 金<br>融 資 事 業    | 市内中小企業者に対し、事業経営上必要とする運転資金及び設備資金を低利であつせん融資します。（詳細は P10～P11）                                                                                                        | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647   |

| 実施事業                       | 内 容                                                                                                                                        | 問い合わせ                           |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| セーフティネット<br>保 証 の 認 定      | 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項の規定に基づく「特定中小企業者」、「特例中小企業者」が信用枠の拡大等の特別措置を講じられるよう、認定事務を行います。                                                             | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647 |
| 中小企業経営支援<br>専門家派遣事業<br>補助金 | 専門性が必要な諸問題の解決を図るため、公益財団法人埼玉県産業振興公社が実施する「専門家派遣事業」を利用した市内中小企業者に対し、費用の一部を補助します。<br>・補助金額 1回の派遣につき公益財団法人埼玉県産業振興公社に支払う経費の2分の1に相当する額（10,000円を限度） |                                 |
| 特 許 講 座                    | 市内企業の事業主・従業員などを対象に特許制度の知識習得のための講座を開催します。                                                                                                   |                                 |
| 国際規格等認証取得<br>支援事業補助金       | 国際規格等の認証取得に係る経費の一部を補助します。                                                                                                                  |                                 |
| 商工勤労ニュースの<br>発 行           | 商工・労働行政の広報及び市内事業者への情報提供として、年2回発行します。                                                                                                       |                                 |
| 新製品等開発<br>試作費補助金           | 商品化することに価値がある新製品・新技術に対し、その活動に係る経費の一部を補助します。                                                                                                | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |
| 産業施策ガイド<br>ブックの発行          | 市内中小企業者のために、市の施策を中心に産業施策を取りまとめたガイドブックを発行しています。内容は川口市ホームページよりご覧いただけます。                                                                      |                                 |
| 貿易実務講座                     | 将来的に貿易を始めようとする市内企業等を対象に、その貿易業務の促進を図ります。                                                                                                    | 川口産業振興公社<br>☎048-263-1110       |
| 新製品等開発振興<br>奨励制度           | 新製品、新技術に対するアイデアの募集・奨励金制度を実施します。                                                                                                            |                                 |
| 特許出願審査請求<br>助 成 金          | 特許出願審査請求手数料の一部を補助（補助率1/2 限度額15万円）します。                                                                                                      |                                 |
| 発 明 ・ 商 標<br>無 料 相 談 会     | 弁理士が特許・実用新案・意匠・商標の出願方法など、知的財産に関する相談を受けます。                                                                                                  |                                 |

## ⑤ 事業承継に対する支援

| 実施事業     | 内 容                                                 | 問い合わせ                           |
|----------|-----------------------------------------------------|---------------------------------|
| 事業承継セミナー | 事業承継を検討されている経営者や後継者（候補者を含む）を対象としたセミナーを行います。（詳細はP17） | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647 |

## ⑥ テーマ型ネットワーク形成の促進

| 実施事業                              | 内 容                                                                                                                            | 問い合わせ                           |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 市内中小企業の<br>新たな発展モデルの<br>構築を目指す交流会 | 市内3,000社を対象に実施した市内事業者実態把握調査の結果をもとに、「企業の発展⇔地域の発展」の考えをベースとした、市内中小企業の事業テーマを実現することを目的とした交流会を開催します。また、参加企業の情報交換、販路拡大及び人脈形成などを支援します。 | 産業労働政策課<br>政策係<br>☎048-259-9025 |

## ■市内企業の魅力の創出・販路拡大のための施策

### ⑦ 市産品フェア等による販路拡大支援の強化

| 実施事業                  | 内 容                                                                                                | 問い合わせ                           |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| ロビー・ショーケース<br>展 示 事 業 | 市内で製造されている地場産品を川口市役所本庁舎1階のロビーにあるショーケースにて展示し、PRします。                                                 | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |
| 海外展開セミナー              | 海外展開支援に関するセミナーを開催いたします。                                                                            | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647 |
| 川口市市産品フェア<br>事 業（再 掲） | 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRします。 | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |

| 実施事業              | 内 容                                                                         | 問い合わせ                     |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 展示会等出展事業<br>助 成 金 | 企業等が自社製品・技術等を見本市へ出展する際の小間代の1/2を補助します。<br>(限度額30万円 地域貢献認定事業者及び海外展示会は限度額40万円) | 川口産業振興公社<br>☎048-263-1110 |
| 海外展開相談窓口          | 貿易実務経験者等、海外展開に詳しい専門家によるアドバイスを実施します。                                         |                           |
| 受発注企業商談会          | 県南地域を中心とした企業間ネットワークづくりを目指します。                                               |                           |

## ⑧ 市内企業との連携による地域貢献活動の推進

| 実施事業                           | 内 容                                                                                 | 問い合わせ                           |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 川 口 市 地 域 貢 献<br>事 業 者 認 定 事 業 | 地域社会への貢献活動を積極的に行う市内事業者を認定し、企業イメージの向上や<br>販路拡大、事業者と市民、行政の協働による産業の活性化を図ります。           | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647 |
| 住工共生コミュニ<br>ティ活動事業補助金          | 住工共生のまちづくりを推進するため、市内製造業事業者等が主体となり、近隣<br>地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業に対して経費の一部を補助し<br>ます。 | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |

## ⑨ 創業支援の強化

| 実施事業                     | 内 容                                 | 問い合わせ                           |
|--------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 創 業 支 援 事 業              | 市内で創業を希望する方のために窓口の設置やセミナーの開催等を行います。 | 経営支援課<br>経営支援係<br>☎048-258-1647 |
| 女 性 創 業 者 育 成<br>セ ミ ナ ー | 女性の創業を支援するためのセミナーを開催します。            |                                 |
| 起 業 人 育 成 講 座            | 市内ベンチャー企業・起業家の育成（基礎編・経営編）年2回開催します。  | 川口産業振興公社<br>☎048-263-1110       |

## ■企業用地の供給促進のための施策

### ⑩ 市街化調整区域の活用検討

| 実施事業                      | 内 容                                                                                        | 問い合わせ                             |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 市街化調整区域の産<br>業 的 活 用（再 掲） | 市街化調整区域における主要幹線道路等の沿道において、一定の要件を満たした<br>流通業務等施設の建設を認め、緑農地を保全しつつ、地域経済の活性化と雇用機<br>会の創出を図ります。 | 産業労働政策課<br>産業創出係<br>☎048-258-1619 |

### ⑪ SKIP シティ活性化の推進

| 実施事業                  | 内 容                                                                                                        | 問い合わせ                             |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 映 画 祭 関 連 事 業         | 次代を担うクリエイターを発掘することにより、新たな映像産業の発展に寄与する<br>ことを目的に開催します。                                                      | 産業労働政策課<br>産業創出係<br>☎048-258-1619 |
| NHK跡地整備事業             | SKIPシティを映像などのコンテンツに関する新しい産業創出や情報発信の拠点とし<br>て整備・活用するほか、地域住民等の利便性向上のために整備を図ります。                              |                                   |
| 川口市市産品フェア<br>事 業（再 掲） | 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業<br>種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び<br>近隣自治体に対して公共事業への活用をPRします。 | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-258-1619   |

## ■市内商店街の活性化のための施策

### ⑫ 商店街の組織力強化の支援

| 実施事業                 | 内 容                                                                 | 問い合わせ                           |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 商店街調査・診断事業補助金        | 商店街が商店街診断や小売商業調査を行う場合、対象経費の一部を補助します。                                | 産業振興課<br>商業観光係<br>☎048-259-9018 |
| 商店街法人組織化事業補助金        | 商店街の法人化に係わる指導及び事務経費の一部を補助します。                                       |                                 |
| 商店街空き店舗活用事業補助金       | 市内在住者及び法人等が空き店舗を活用し、商店街の利便性・集客力を高めるための事業について店舗改修費の一部を補助します。         |                                 |
| 商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金 | 商店街が街路灯・モニュメント等の設置及び改修を行う場合、対象経費の一部を補助します。                          |                                 |
| 商店街近代化整備事業補助金        | 法人商店街の基本計画及び実施計画の策定に対し補助するとともに、計画に基づき商店街が実施する整備事業に対し対象経費の一部を補助します。  |                                 |
| 商店経営者セミナー            | 川口商工会議所・鳩ヶ谷商工会・川口市商店街連合会とともに、商店経営者セミナーを開催し、近代経営への転換、諸問題の共通意識化を図ります。 |                                 |

### ⑬ 商店街の集客支援

| 実施事業             | 内 容                                                                   | 問い合わせ                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 地域経済応援ポイント事業     | マイナンバーカードを利用して、各種クレジットカード会社のポイントやマイルなどを、市が発行する金券と交換し、市内の店舗で利用できる制度です。 | 産業振興課<br>商業観光係<br>☎048-259-9018 |
| 商店改修事業補助金        | 市内で店舗を営む方が、店舗の集客力や買物環境を向上させるために店舗を改修する場合、改修工事費の一部を補助します。              |                                 |
| 消費拡大事業           | 商業活動及び消費活動の活性化を図るべく、川口商工会議所・鳩ヶ谷商工会・川口市商店街連合会と共同で、消費拡大事業を実施します。        |                                 |
| 商店街コミュニティ活動事業補助金 | 商店街が販売促進・研修会・イベント等を行う場合、対象経費の一部を補助します。                                |                                 |
| 商店街美化促進事業補助金     | 商店街が商業環境の整備のための植栽事業を行う場合、対象経費の一部を補助します。                               |                                 |
| 商店街照明施設維持管理事業補助金 | 商店街の街路灯等の電気料金に対し、対象経費の一部を補助します。                                       |                                 |

## ■地域産業資源の活用のための施策

### ⑭ 地域産業資源を活用した誘客事業の推進

| 実施事業              | 内 容                                                                                                            | 問い合わせ                           |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 地域物産館の管理・運営       | 集客性の高いイベントやワークショップを開催する団体や事業者を募り、訪れる方々の憩いの場となることで地域の活性化に繋がります。また将来的には、展示直売所などの常設を目指します。                        | 産業振興課<br>商業観光係<br>☎048-259-9018 |
| 川口宿 鳩ヶ谷宿 日光御成道まつり | 本市の歴史的財産である日光御成道を活用し、4年に1度、日光社参行列などのイベントを行うことで、地域の一体感・郷土愛の育成、地域経済の活性化を図ります。次の開催(令和4年度)に向け、企画の準備・検討及び情報発信を行います。 |                                 |
| 地域資源活用事業補助金       | 川口の特徴ある地域資源を活用した取り組みにより、市内外からの誘客や交流を促進するものに対し、より一層積極的な活動を促し、観光振興を目的として、対象経費の一部を補助します。                          |                                 |

### ⑮ 地域産業資源を活用した事業への支援

| 実施事業        | 内 容                                                                      | 問い合わせ                             |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 映画祭関連事業(再掲) | 次代を担うクリエイターを発掘することにより、新たな映像産業の発展に寄与することを目的に開催します。                        | 産業労働政策課<br>産業創出係<br>☎048-258-1619 |
| 映像関連普及事業    | 小学生を対象に、CG・映像制作体験教室を開催し、映像制作の楽しさを体験することで、次世代産業の人材育成と映像関連事業の普及・啓発を図っています。 |                                   |

# 川口市中小企業制度融資一覧

| 制度        | 小 事 業 規 者 資 模 金                                                                                                                                                                   | 中 小 企 業 資 業 金                                                                                                                                    | 中 設 小 備 企 資 業 金                             | 中 小 企 業 資 業 金 | 中 小 企 業 資 業 金 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|---------------|
| 融 資 対 象   | <div>・ 個人にあつては、市内において 1 年以上引き続き住所を有すること。法人にあつては、市内において 1 年以上引き続き事業所を有すること。</div> <div>・ 埼玉県信用保証協会の信用保証対象業種で、市内において、同一事業を引き続き 1 年以上営んでおり、常時使用する従業員が工業20人以下、商業5人以下の商工業者であること。</div> | <div>・ 個人にあつては、市内において 1 年以上引き続き住所を有すること。法人にあつては、市内において 1 年以上引き続き事業所を有すること。</div> <div>・ 埼玉県信用保証協会の信用保証対象業種で、市内において、同一事業を引き続き 1 年以上営んでいること。</div> |                                             |               |               |
| 融 資 限 度 額 | 2,000万円<br>(申請日において保証付き融資残高がある場合は2,000万円からその残高を控除した額以内)                                                                                                                           | 8,000万円                                                                                                                                          | 1億円                                         |               |               |
| 貸 付 期 間   | 運転資金 10年以内<br>設備資金 12年以内<br>(うち据置 1年以内)                                                                                                                                           | 運転資金 10年以内<br>(うち据置 1年以内)                                                                                                                        | 設備資金 12年以内<br>(うち据置 1年以内)                   |               |               |
| 利 率       | 年0.8%                                                                                                                                                                             | 年1.0%                                                                                                                                            | 年1.1%                                       | 年0.8%         |               |
| 利 子 助 成   | 設備資金については、約定利子の 2 分の 1 相当額を 1 年以内利子助成                                                                                                                                             | なし                                                                                                                                               | 融資額の 2 分の 1 に対する約定利子の 2 分の 1 相当額を 3 年以内利子助成 | なし            |               |
| 保 証       | 保証協会の保証を付す<br>(保証協会の指定利率による)                                                                                                                                                      | 原則として信用保証を付す (保証機関の指定利率による)                                                                                                                      |                                             |               |               |
| 連 帯 保 証 人 | 個人…原則不要<br>法人…原則代表者                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                  |                                             |               |               |
| 担 保       | 必要に応じて徴する<br>(原則として無担保)                                                                                                                                                           | 必要に応じて徴する                                                                                                                                        |                                             |               |               |

(注) 設備については設置場所が市内であること。車両については駐車場を市内にすること。

(注) 市税を完納していること。

| 制度                    | 中小企業経営環境<br>リフレッシュ資金                                                                                                                                                              | 中 小 企 業<br>創 業 支 援 資 金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 地 域 貢 献<br>事 業 者 資 金                                                                                                                                                                                                                                | 取 扱 金 融 機 関                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 融<br>資<br>対<br>象      | <ul style="list-style-type: none"> <li>個人にあつては、市内において 1 年以上引き続き住所を有すること。法人にあつては、市内において 1 年以上引き続き事業所を有すること。</li> <li>埼玉県信用保証協会の信用保証対象業種で、市内において、同一事業を引き続き 1 年以上営んでいること。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>市内で事業に必要な許認可等を受けて、埼玉県信用保証協会の信用保証対象業種の事業を営む者または営んでいる者（個人事業主は申請日現在市内に住所を有する者）で次のいずれかに該当する者。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業を営んでいない個人で、1 ヶ月以内に新たに個人で、または 2 ヶ月以内に新たに会社を設立しようとする具体的計画を有する個人。</li> <li>2. 中小企業である会社が新たに中小企業である会社を設立し、その会社が事業を開始しようとする具体的計画を有する会社。</li> <li>3. 事業を営んでいない個人が事業を開始し、開始後、5 年未満の中小企業者。</li> <li>4. 事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立後、5 年未満の中小企業者。</li> <li>5. 中小企業である会社が新たに設立した会社であつて、設立後、5 年未満の中小企業者。</li> </ol> | <ul style="list-style-type: none"> <li>川口市地域貢献事業者の認定を受けている者。</li> <li>個人にあつては、市内において 1 年以上引き続き住所を有すること。法人にあつては、市内において 1 年以上引き続き事業所を有すること。</li> <li>埼玉県信用保証協会の信用保証対象業種で、市内において、同一事業を引き続き 1 年以上営んでいること。</li> </ul> <p>※完済まで、川口市地域貢献事業者の認定を更新すること。</p> | <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>川口市商工振興<br/>指定金融機関</b> </div> <p>○市内金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本店及び支店</li> <li>※一部を除く</li> </ul> <p>○市外金融機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉りそな銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>蕨支店</li> <li>蕨東支店</li> <li>浦和中央支店</li> <li>南浦和支店</li> <li>戸田支店</li> <li>草加支店</li> <li>越谷支店</li> </ul> </li> <li>・三井住友銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>赤羽支店</li> <li>わらび支店</li> </ul> </li> <li>・武蔵野銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>蕨支店</li> <li>東浦和支店</li> </ul> </li> <li>・東京スター銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>浦和支店</li> </ul> </li> <li>・川口信用金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>蕨支店</li> <li>戸田支店</li> <li>東浦和駅前支店</li> </ul> </li> <li>・城北信用金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>蕨支店</li> <li>東戸田支店</li> </ul> </li> <li>・瀧野川信用金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>蕨支店</li> </ul> </li> <li>・巣鴨信用金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>鹿浜支店</li> </ul> </li> <li>・埼玉縣信用金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>草加支店</li> <li>南浦和支店</li> <li>西草加支店</li> <li>大間木支店</li> </ul> </li> </ul> <p>〈創業支援資金を除く〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工組合中央金庫 <ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま支店</li> </ul> </li> </ul> |
| 融<br>資<br>限<br>度<br>額 | 1億円                                                                                                                                                                               | 2,000万円<br>(自己資金による<br>制限有り。)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1億円<br>(運転8,000万円)                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 貸<br>付<br>期<br>間      | 設備資金 12年以内<br>(うち据置 1年以内)                                                                                                                                                         | 運転資金 10年以内<br>設備資金 10年以内<br>(うち据置 1年以内)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 運転資金 10年以内<br>設備資金 12年以内<br>(うち据置 1年以内)                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 利<br>率                | 年0.8%                                                                                                                                                                             | 年1.0%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 年0.8%                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 利<br>子<br>助<br>成      | 融資額の 2 分の 1 に対する約定利子の 2 分の 1 相当額を 3 年以内利子助成                                                                                                                                       | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | なし                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 保<br>証                | 原則として信用保証を付す<br>(保証機関の指定利率による)                                                                                                                                                    | 原則として保証協会の保証を付す<br>(保証協会の指定利率による)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 原則として信用保証を付す<br>(保証機関の指定利率による)                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 連<br>帯<br>保<br>証<br>人 | 個人…原則不要<br>法人…原則代表者                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 担<br>保                | 必要に応じて徴する                                                                                                                                                                         | 必要としない                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 必要に応じて徴する                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

## ＜お知らせ＞

市内中小業者の利便性向上のため、川口市制度融資の相談及び申請が平成 26 年 4 月 1 日から川口商工会議所並びに鳩ヶ谷商工会で受付可能になりました。  
なお、従来どおり経営支援課経営支援係での受付も行っております。お急ぎの場合には経営支援課経営支援係でのお手続きをお勧めいたします。

**【問い合わせ】 経営支援課 経営支援係 ☎048-258-1647**

## 労働施策の重点

### ■人材確保・人材育成のための施策

#### ① 人材採用機会の充実

| 実施事業         | 内 容                                                                                                                        | 問い合わせ                           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| コンサルタント派遣事業  | 人材活用に課題を抱えている市内中小企業に対して、専門家を派遣して、採用や人材活用、社員定着に関するコンサルティングを実施します。                                                           | 経営支援課<br>雇用支援係<br>☎048-258-7921 |
| インターンシップ支援事業 | 市内企業のインターンシップ受け入れリストの冊子を作成し、川口工業高校をはじめ近隣市の工業高校及び県内の高等技術専門校等への配布を行い、若年者の人材確保を支援します。                                         |                                 |
| 就職支援セミナー     | 市内在住・在勤・在学で就職を希望するかたを対象に、自己分析、応募書類作成、面接準備や若年者、中高年齢者、シニア、女性に向けたセミナー等を開催します。（広報かわぐち、市ホームページ等に掲載）                             |                                 |
| 合同企業面接会      | 中小企業と求職者のマッチングの機会を増やし、企業の人材確保に貢献するとともに若年者の定住化に資することを目的に、若年者を対象とした合同企業面接会及び大学の就職担当者や人材確保に悩む企業の交流会を埼玉県と川口市・蕨市・戸田市等が合同で実施します。 |                                 |
| シニア向け就職面接会   | 就職を希望しているシニア（60歳以上）の方を対象に、定年後の働き方を考えるセミナーの開催及びシニアの雇用に積極的な企業の紹介と面接会（7月12日開催予定）を開催します。                                       |                                 |
| 若年者雇用対策事業    | 商工会議所雇用対策委員会に対して補助金を交付し、求人開拓を目的とした高等学校現地訪問や近隣の高等学校等との意見交換会を実施します。                                                          |                                 |

#### ② 人材育成支援の強化

| 実施事業                      | 内 容                                                                                                           | 問い合わせ                           |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 新社会人パワーアップ（フォローアップ）セミナー運営 | 市内の事業所に就職した新社会人を対象にビジネスマナー等の研修と、若手社員をフォローアップする研修を開催します。（パワーアップセミナー：平成31年4月16日～17日、フォローアップセミナー：令和元年11月8日開催予定。） | 経営支援課<br>雇用支援係<br>☎048-258-7921 |
| 技能検定等受検手数料助成金             | 能力開発・資格取得を促進するため、技能検定及び市が選定した一部の国家資格に合格した者を事業主及び役員・常勤の従業員として有する市内中小企業を対象とし、受検手数料の助成を行います。                     |                                 |
| 川口産業功労表彰式                 | 川口市産業全体の活性化を図り、企業及び従業員に対する社会的評価向上等のため、川口市従業員表彰、川口市産業技術・技能者顕彰制度の表彰式を合同で開催します。                                  |                                 |
| 産業技術・技能者顕彰事業              | 市内産業界の第一線で活躍している卓越した技術・技能者を顕彰し、意識の向上と後継者の育成・確保を図るため、市長表彰を行います。（市ホームページにて紹介しています）                              | 産業振興課<br>工業振興係<br>☎048-259-9019 |
| 鋳物技術講習会                   | 川口市・川口商工会議所・川口鋳物工業協同組合・埼玉県の共催で年3回開催します。                                                                       |                                 |

#### ③ 女性活躍推進の支援

| 実施事業             | 内 容                                                                                | 問い合わせ                           |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 女性活躍推進セミナー・就職面接会 | 女性の社会進出に向け、女性活躍を推進するセミナーと、女性の雇用に積極的な市内企業と求職者のマッチングを目的とした就職面接会を開催します。令和2年1月～2月開催予定） | 経営支援課<br>雇用支援係<br>☎048-258-7921 |

## 働きやすい就労環境支援のための施策

### ④ 就労環境改善の支援

| 実施事業                         | 内 容                                                             | 問い合わせ                                |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤 労 者 定 期 健 康<br>診 断 料 補 助 金 | 労働安全衛生法による勤労者の定期健康診断を実施した中小企業者に対し、受診料の一部を補助します。(P.15 参照)        | 経営支援課<br>雇用支援係<br>☎048-259-9041      |
| 作 業 環 境 測 定 費<br>補 助 金       | 労働安全衛生法による作業環境測定(指定作業場のみ対象)を実施した中小企業者に対し、測定費の一部を補助します。(P.15 参照) |                                      |
| 労 使 講 座                      | 川口市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上するとともに労働関係諸施策の計画的な推進を図るため、年1回開催しています。  |                                      |
| 福 利 厚 生 制 度                  | 中小企業で働く勤労者等の生活の安定、生活への潤いが持てるよう実施しています。                          | 川口市勤労福祉<br>サービスセンター<br>☎048-485-8611 |
| 特 定 退 職 金<br>共 済 制 度         | 中小企業で働く勤労者の退職後の生活の安定を図るとともに、中小企業の雇用の安定に繋がるよう実施しています。            |                                      |

## 消費者行政施策の重点

## 安全・安心な消費生活のための施策

### ① 消費者講座の開催

| 実施事業          | 内 容                                                                                        | 問い合わせ                           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 消 費 者 講 座 事 業 | 一般消費者を対象に、賢い消費者、自立した消費者の育成を目的として、生活全般に関する最近の動向や話題を中心にセミナー・講演会を開催します。(募集は広報かわぐち、ホームページ等に掲載) | 産業労働政策課<br>政策係<br>☎048-259-9025 |

### ② 消費者啓発事業

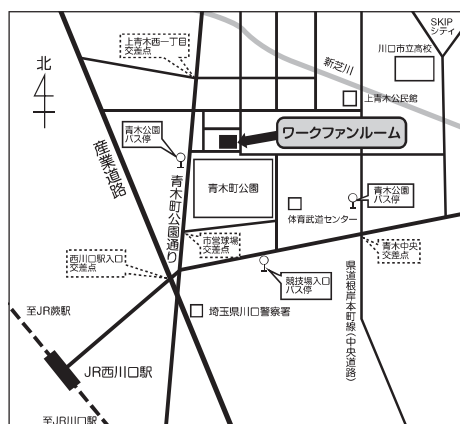
| 実施事業          | 内 容                                              | 問い合わせ                           |
|---------------|--------------------------------------------------|---------------------------------|
| 消 費 者 啓 発 事 業 | 消費者被害を未然に防止するため、消費者問題に関する情報を小冊子、パンフレット等により提供します。 | 産業労働政策課<br>政策係<br>☎048-259-9025 |

## 平成31年4月1日～ 川口市ワークファンルーム オープン!

労働会館及び産業文化会館の機能を集約した新施設!  
「生涯学習プラザ」との複合施設であり、2階の会議室3室が  
「ワークファンルーム」となります。



- ◎対象団体…市内中小企業・中小企業団体 等
- ◎利用目的…会議、セミナー等



所在地：川口市上青木西1丁目2番25号  
☎048-257-3700

※臨時駐車場が28台ございます。

## 報告事項（２）SKIPシティ国際Dシネマ映画祭<sup>にーまるいちきゅう</sup>2019の開催について

### 1 趣 旨

本映画祭は、デジタルシネマをテーマとする世界で初めての国際映画祭で、平成16年から毎年開催し、今年で16回目を迎えます。

世界からデジタルの新たな表現の可能性を感じる作品を公募してノミネート作品を上映、さらに優秀作品を顕彰することで、次代を担うクリエイターを発掘するとともに、映像関連産業の発展に寄与することを目的として開催するものです。

この映画祭で入賞あるいはノミネートされた作品が海外の国際映画祭で上映され、優秀な成績を収める方や、国内の映画館で上映される作品など着実に成果を挙げており、今や世界中の映画関係者が注目する映画祭となっております。

毎年多くの市民の皆様会場へ足を運んでいただいておりますが、今回も市民の皆様楽しんでいただける魅力ある映画祭となるよう、内容を充実してまいりますので、是非皆様の御来場をお待ちしております。

2 開催時期 令和元年7月13日(土)～7月21日(日)の9日間

3 会 場 SKIPシティ映像ホール (彩の国ビジュアルプラザ)  
多目的ホール (埼玉県産業技術総合センター)  
メディアセブン

### 4 主な内容

- (1) 国際コンペティション (国内作品を含む長編作品)
- (2) 国内コンペティション (長編部門及び短編部門の2部門)
- (3) その他
  - ア 特別上映
  - イ カメラクレヨン
- (4) 市民交流イベント

### 5 交 通

JR川口駅・SR鳩ヶ谷駅より無料シャトルバス運行  
映画祭来場者はSKIPシティ駐車場の駐車料金無料

## 報告事項（３） プレミアム付き商品券発行支援事業について

※本事業につきましては、６月市議会定例会に補正予算議案を上程しているため、事業の実施については、議決後に確定いたします。

### １ 趣 旨

消費者の市内における購買意欲の拡大及び商業の活性化を図るため、川口商工会議所及び鳩ヶ谷商工会が実施する商品券発行事業に対し、プレミアム分、事務経費分及び金融機関手数料分について補助するものであります。

### ２ 事業概要（予定）

- （１）発行団体 川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、川口市商店街連合会
- （２）発行総額 １１億５千万円（共通券１０％、専用券２０％プレミアム分含む）
  - ※共通券・・・全ての加盟店舗で利用可能
  - ※専用券・・・大型店以外の加盟店舗のみ利用可能
- （３）発売方法 事前申し込みによる予約販売（※応募者多数の場合は抽選）
- （４）予約応募期間 令和元年７月１日（月）～８月１６日（金）
- （５）引換発売日 令和元年９月中旬
- （６）有効期間 令和元年１０月１日（火）～令和２年３月３１日（火）
- （７）発行券 共通券１冊（１万円）：額面１枚５００円の商品券２２枚綴り  
専用券１冊（１万円）：額面１枚５００円の商品券２４枚綴り
- （８）発行冊数 １０万冊（共通券５万冊・専用券５万冊）
- （９）商品券の購入について
  - ア 購入対象者 原則市内在住・在勤者とするが、消費拡大の観点から市外在住者も可とする。
  - イ 購入限度額 １人あたり６万円まで（１人３セット）
  - ウ 発 売 所 川口総合文化センターリリア１階「展示ホール」  
イオンモール川口前川２階「サイボーホール」  
戸塚環境センター西棟、鳩ヶ谷庁舎
  - エ 発 売 時 間 午前１０時～午後４時
- （１０）ＰＲ方法
  - ア 市・発行団体広報紙及びホームページ
  - イ 市掲示板・施設へのポスター掲示
  - ウ 加盟店にポスター、のぼり等を掲示

## 報告事項（４） 川口市市産品フェア<sup>にーまるいちきゅう</sup>2019の開催について

### 1 趣旨

「川口ブランド」といえる市内企業で製造・生産された「市産品」や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを広くPRすることで、市内中小企業の振興と地域経済活性化の一助になるものと考え、川口商工会議所や鳩ヶ谷商工会をはじめ、市内の産業支援機関や業種団体、金融機関と連携し、市産品を一堂に集めた展示会など、市内外の企業や市民、近隣自治体に大々的にPRし、市内企業の受注機会と販路の拡大を図るため開催するものです。

更には、多くの市民の皆様にも会場へ足を運んでいただけるように、楽しみながら市産品を知っていただくため多彩なイベントを企画するものです。

2 開催時期 令和元年10月25日（金）～27日（日）の3日間

3 会 場 SKIPシティA街区内施設及びB街区内

### 4 実施内容

- （１）市産品展示会
- （２）緑化産業・飲食店舗コーナー
- （３）産業団体等紹介コーナー
- （４）受発注企業商談会・出展者プレゼンテーション
- （５）技術・技のPR
- （６）講演会
- （７）誘客イベント（技能フェスタ・野外ステージなど）
- （８）全日本製造業コマ大戦 G2南関東ブロック 川口市市産品フェア2019場所、第15回全国ベーゴマ選手権大会 など

### 5 昨年度からの主な変更点

- （１）旧国立競技場の炬火台が製造された本市に「里帰り」するため、炬火台に縁のある、室伏広治氏、鈴木昭重氏（両氏とも案）によるトークイベント等を開催予定
- （２）10月25日（金）に、マッチングコーディネーター等を導入し、出展者のビジネスマッチングに関する取り組みを強化する
- （３）10月25日（金）に、製品だけでは伝わらない技術や技を商談に結びつけるため、プレゼンテーションや上記マッチングコーディネーターを活用するなど、取引先となりうる企業を招待する
- （４）10月26日（土）または27日（日）に、市内に眠る盆栽や美術品等を、市内の目利きに鑑定してもらうことで、市内の専門家と市民とのふれあいの場をつくることを目的とし、映像ホールにて「川口版なんでも鑑定団」を開催予定
- （５）10月27日（日）に、地元産業並びに製造技術のPRのため、第15回全国ベーゴマ選手権大会を多目的ホール内で開催

6 交 通 川口駅・西川口駅・新郷スポーツセンター（安行スポーツセンター・鳩ヶ谷駅経由）より無料巡回バス運行

7 主 催 川口市・川口市市産品フェア実行委員会